

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ネパール災害専門家教育プログラム
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2015年12月9日 ・ 事業期間：2015年12月9日～2016年10月8日
(3) 供与限度額 及び執行実績	・ 供与限度額：84,213 米ドル ・ 総支出：80,938 米ドル（返還額：3,275米ドル） ※ 銀行残高及び本事業における当団体の口座残高は、返還額に一致する
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名：一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム (イ) 電話：022-722-8825（担当者直通：080-3491-0955） (ウ) FAX：022-722-8825 (エ) E-mail：mayumi.yoshida@jisp.org (オ) 事業担当者名：吉田真由美
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無： 無し (ア) 申請日： 承認日： 内容： (イ) 申請日： 承認日： 内容：

2. 事業の概要と成果

記入上の注意: 以下(1)~(4)について、3枚以内で記載して下さい(「重点課題」事業で複数年にわたるものは3枚を超えても構いません)。それを超える詳細な報告が必要な場合は別紙を追加して下さい。

(1) 上位目標の達成度	(上位目標) ネパールの心理・医療・福祉専門家に向けた、「災害支援スペシャリスト」養成プログラムを提供し、被災地コミュニティへの心理社会支援を普及する。 (達成度) 本事業の実施を通じて、上位目標を効果的に達成することができた。災害専門家養成のための包括的な研修プログラムを、現地のカウンセラー、ソーシャルワーカー、看護系専門家など計27名に対して提供した。これらの受講者は、現地の15団体にインターンシップ生として派遣され、習得スキルを用いてそれぞれの団体の受益者や被災地コミュニティに対する支援を行ったため、このことにより心理社会支援が広く行き渡った。研修生がインターンシップ中に実施したコミュニティへのワークショップやカウンセリングは127回にのぼる(添付①研修生がインターンシップ中に実施したワークショップ)。また、27名の受講者のうち、事業終了時点で13名が習得スキルを日常的に活かすことのできる就職先で就業しているため、今後も被災地コミュニティへの心理社会支援は継続的に行われる。
(2) 事業内容	(ア) 事業対象者： 現地のカウンセラー、ソーシャルワーカー、看護系専門家・医療・心理・社会福祉を学ぶ大学院生など 事業対象人数： 27名 (イ) 事業内容： 現地心理・医療・福祉専門家を対象にした「災害支援スペシャリスト教育プログラム」の提供。現場の支援者に心理社会支援のスキルや知識を伝えられるリーダー・指導者を育成する。専門家による講義と災害後心理支援の現場派遣や現地団体でのインターンシップを実施する。インターンシップ終了後には、インターン受入先またはその他の関連団体による研修生の雇用を促進する。 <現地連携先> 本事業は、Tribhuvan 大学 Tri-Chandra カレッジ心理・哲学学科が現地カウンターパートとなり、研修対象者の選定、ネパール教育庁との MOU 締結等、プログラム実施などに重要な役割を果たしている。また、本案件実施のための政府許可取得に向けてネパール社会福祉協議会(SWC)と協議を重ねた結果、ネパール政府との円滑な連携を促すためにも、現地 NGO と協力する必要性が生じた。このため、ネパール全域において850以上の青年団体を統括する団体である、National Federation of Youth NGO Nepal (NFYN) と連携する運びとなった。NFYN は、政府機関との調整、研修実施におけるロジ・サポート、現地連携団体

	との調整等を担当している（2月3日に変更報告書提出済み）。 ＜期間＞ 2015年12月9日～2016年10月8日 ＜活動内容＞ 上記期間中に、主に日本の心理社会支援の専門家を派遣して計3回のグループ研修、フィールドワークおよびインターンシップの詳細）を実施した。 （1）第1回グループ研修（2015年11月29日～12月12日） （2）フィールドワーク（2015年12月～2016年3月） （3）第2回グループ研修（2016年3月23日～4月3日） （4）追加グループ研修（2015年4月25日～30日） （5）インターン派遣（2016年4月～9月末） （6）第3回グループ研修・修了式（2016年9月28日～30日） フィールドワークやインターンシップ実施中は、経験豊かな現地スーパーバイザー2名を登用し、当団体スタッフが現地に不在時にも遠隔で研修生のフォローアップを実施した。また、研修生のサポート、ロジ、会計、現地関連団体との調整などすべての側面において事業管理を適切に実施するため、適宜スタッフの派遣を実施した（詳細は、②研修およびインターンシップの詳細を参照）
（3）達成された成果	（事業で達成される具体的目標（成果）） ・ 修了生が、ネパール社会で災害支援活躍の場を獲得できる実力を身につけること。 ・ 修了生が、ネパールにおける後進の専門家育成に関与できる実力を修得していること。 （具体的な成果測定指標と測定方法） ・ 最終評価（final evaluation） ①修了後半年以内に、受講生全員（100%）が心理社会支援に関わる適切な就労につけていること。 ②修了時の理解度評価（A-Dの4段階評価）で、受講者全員がA-Bを取得していること。表面的な知識の習得度ではなく、学んだ内容を深く理解し、使えるようになっているかを確認するため、評価はレポート提出と面接で行う。 （成果の達成度合い） 測定指標①就業について（事業終了時48%） 事業実施前から関連分野に就業している研修生8名を含め、2016年11月時点で、27名中13名が心理社会ケアのスキルが必要とされる仕事に就業しており、そのうち5名は本事業を通じてスキルアップしたことにより新たに就業または昇格した。27名のうち、11人は学生のためまだ就職ができないが、全員が社会的弱者の心理社会ケアに携わる仕事への就業を希望しているため、事業終了後半年時点での就業率は向上することが見込まれている。関連しない分野で就業

	して3名については、全員が心理学・哲学を専攻したものの、仕事が見つからずに生計をたてるために別の仕事に従事している。このうち2名が、将来的にカウンセラーになることを希望している。(添付③研修生の就業状況(2016年11月時点)) ②終了時の理解度評価見込み(100%達成) 研修生の理解度は、出席(時間厳守)、グループ研修ごとに提出の報告書および面接結果、授業中の積極性や能力の評価、現地スーパーバイザーの報告書などにより評価を実施した。評価は、A-Excellent、B-Average、C-Below Average、NA-Not Attendedの4段階で実施した。事業終了時には、27名の研修生に修了証が手渡されたが、これに付帯する評価内容は、27名全員がすべての科目において「A」を取得した(添付④修了証と評価内容のサンプル)。
(4) 持続発展性	本プログラムによる成果は、専門家教育プログラムを受講した研修生が、プログラムを通じた研修により習得したスキルや知識を、被災コミュニティの支援のために用いることで維持・継続される。心理社会支援を効果的に行うためには支援者の経験値が重要になるため、本事業では、研修生が講義で学んだ技術が現場ですぐ活かされるよう配慮し、また適切に使われることを担保するために現地・日本人専門家によるフォローアップをこまめに行った。すでに事業実施期間中に研修生がコミュニティに対してWSを通じた支援などを積極的に行っているため、成果が継続される見通しは確認できている。 また、当事業を通じて「NDSEP Trainee」の間には強い絆ができ、Facebookなどを通じて研修生同士の活発な情報交換が行われている。また研修生は、事業への参加を通じて現地の支援団体やIsraAIDネパールなどとのつながりもできたため、これらの団体が開催する関連した心理社会ケアの研修やイベントに参加するなど、現地における災害心理社会支援ネットワークは本事業により確実に広がっており、JISPは今後ともこれを支援したいと考えている。

3. 事業管理体制、その他

(1) 人的体制

<本部事務所>

- ・ 事業統括：吉田真由美（カントリー・ディレクター）
- ・ 会計担当：中橋サムエル（総務マネージャー）
- ・ コーディネーター：
中橋サムエル（兼）、山崎和佳子

<現地教育プログラム担当>

- ・ プログラムディレクター：中谷三保子（帝京平成大学名誉教授・臨床心理博士）
- ・ 同アソシエイトディレクター：Bijay Gyawali（臨床心理士）

<現地 IsraAID 事務所スタッフ>

- ・ 現地代表：Ben Dagani

<現地提携先>

①教育プログラム実施における提携先

Tribhuvan 大学 Tri-Chandra College 心理・哲学学科

Usha Kiran Subba 博士（心理・哲学学科学科長）

②政府連携・ロジにおける提携先

National Federation of Youth NGO Nepal (NFYN) Kamal Subedi（代表）

(2) 現地連絡先

- ・ 住所： 44616, Baluwatar, Kathmandu, Nepal
- ・ 事業担当者：Ben Dagani
- ・ 代表者 TEL： +977 -1- 4433384 (Land Line); 9860339297 (Cell)
- ・ 代表者 E-mail：bdgani@israaid.org

(3) 自己資金財源

原則として、N 連予算の申請額内で実施するが、予算を超過した場合は、ネパール災害支援にむけた寄付収入等の自己資金財源を用いて実施した。

(4) 事業実施計画

申請時に提出の通り。

(5) 安全対策

IsraAID 本部が定めるセキュリティー・プロトコールに従う。

(1) 特記事項

- ①現地銀行口座で受領した本事業の資金のうち、日本の予算を日本の口座へ送金するにあたり、現地銀行での決済プロセスに長期間を要したため、着金するまで事業費用の立て替えの必要性が生じた。
- ②本事業は提携団体の IsraAID ネパールの GA において実施しており、PA も IsraAID ネパールが申請している。同団体がネパールで実施中の全事業に対する包括 PA を申請したため、全ての事業について許可が得られるまでに時間がかかり、本事業の終了とほぼ同時に PA が取得される結果となった。

完了報告書記載日：2017 年 1 月 8 日

団体代表者名： 代表理事 吉田 真由美（印）

【添付書類】

（１）完了報告書添付資料

添付①研修生がインターンシップ中に実施したワークショップ

添付②研修およびインターンシップの詳細

添付③研修生の就業状況（2016年11月時点）

添付④修了証と評価内容のサンプル

（２）事業内容、事業の成果に関する写真

（３）日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）

（４）日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）

（５）外部監査報告書